

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52310006	部・課・係名等	コード1	02020500	政策体系上の位置付け	コード2	523001	予算科目	コード3	007030101
事務事業名	介護予防拠点通所型事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	
予算書の事業名	地域介護予防活動支援事業	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3. 地域支援事業費	
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	3. 豊かな長寿社会の実現		項	1. 介護予防事業費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26~H28)における区分	一般・継続・変更無		区	なし		目	1. 一次予防事業費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	森山 明	基本事業名	社会参加の促進				
			電話番号	0765-23-1093						

◆事業概要(どのような事業か) 市内2箇所の老人福祉センターを会場とし、在宅で自立した生活をおくっている高齢者等を対象として介護予防教室を開催する。山間部の地域の高齢者に対しては、送迎バスの運行により参加を促す。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画						
	H26	地域介護予防活動支援	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	H27	地域介護予防活動支援										
	H28	地域介護予防活動支援										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 介護保険認定を受けていない65歳以上の高齢者(自立高齢者)		対象指標	① 65歳以上高齢者(各年度 3月)	人	12,626	12,848	13,069	13,291	13,346	13,400	
				②		12,451	12,870					
				③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		活動指標	① おたっしや教室延参加者数	人	14,000	14,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	<平成25年度の主な活動内容> 福祉センター来館者を対象として、おたっしや介護予防教室を実施、いつまでも元気で過ごすことの意識啓発を図る			②		14,218	14,436					
				③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 高齢者の健康維持、生きがいの創出により介護状態に陥ることを未然に防ぐ。		成果指標	① 要介護認定者数(各年 3月分 65歳以上)	人	2,223	2,342	2,487	2,612	2,700	2,800	
				② 要介護認定を受けていない高齢者の割合(自立している高齢者 65歳以上)	%	82	82	83	83	83	83	
				③		82	82					
その結果	<施策の目指すがた> 高齢者が自立して在宅で暮らし続けられるようにする		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 従来から実施してきているが、平成12年度の介護保険制度の導入にあわせ、介護予防の意識が高まった。				費目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	3,929	4,047	4,052	4,125	4,125	4,125
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	6,549	6,745	6,769	6,875	6,875	6,875
					(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
				予算(決算)額((1)~(4)の合計)		(千円)	10,478	10,792	10,821	11,000	11,000	11,000
				支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
					(2)委託料	(千円)	10,478	10,792	10,821	11,000	11,000	11,000
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
					(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)		(千円)	10,478	10,792	10,821	11,000	11,000	11,000
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない				◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市町村の介護予防に関する事業報告により確認								
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 介護予防事業としては、市民との協働が望ましい。								
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,912	11,232	11,261	11,440	11,440	11,440	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	直接的な介護予防事業であり、直結度は大きい	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	介護保険法(第6章 地域支援事業) 第115条の45	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	むを得ない事情がある場合には、対象年齢65歳以下でもサービスの利用ができるように、対象者を拡大すべきか。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
自立高齢者の加齢による生活機能低下を考慮すると、本事業は効果をあげている。今後は対象高齢者の適正な把握とサービス提供が結びつくことによりより効果を上げることにつながる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	介護予防に関する事業や、衛生部門との連携による効果が期待できる	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	長期的な視点で考えるならば、本事業の普及、拡大が介護保険事業会計の肥大化の抑制につながる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	高齢化率が上昇基調にある中、高齢者と向き合う介護予防担当者の増員は必要不可欠である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	福祉センター入館料を求めている。また、事業に係る材料費は別に求めている。ことから適正化の余地なしと考える	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	条例に基づき福祉センター入館料を求めている。また、事業に係る材料費は別に求めていることから適正と考える。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
● 他の事務事業と統合又は連携			
● 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	成果の方向性 向上
介護予防教室への利用者数、参加者数の動向を分析しながら、事業者のニーズを把握し参加者にふさわしいサービス提供に努める。		
本事業において、利用者数、参加者数の増加のみを事業の成果の判断基準とするのではなく、介護保険認定者数の推移、介護保険給付費の動向等を勘案しながら、事業の実施内容を検討する。		

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
市民バスの活用も併せて、福祉センターの有効利用を図り介護予防としての活動を行う。		
		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52310001	部・課・係名等	コード1	02020200	政策体系上の位置付け	コード2	523001	予算科目	コード3	001030103
事務事業名	老人クラブ事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1.老人クラブ事業	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3. 民生費	
事業期間	開始年度 昭和35年度以前 終了年度 当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	3. 豊かな長寿社会の実現		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	3. 老人のための明るいまち推進事業費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	藤田 晶子	基本事業名	社会参加の促進				
		電話番号	0765-23-1007							

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動を支援する。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 60歳以上で、単位老人クラブに加入する者	対象指標	① 60歳以上の者	人	16,203	16,308	16,410	16,516	16,415	16,314
		②		16,446	16,557				
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 魚津市老人クラブ連合会へ健康づくり事業、ボランティア事業、世代交流事業等の各種事業を委託する。単位老人クラブに対しても、ボランティア活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動などの事業実施のために助成金を交付する。 <平成25年度の主な活動内容> 魚津市老人クラブ連合会へ健康づくり事業、ボランティア事業、世代交流事業等の各種事業を委託する。単位老人クラブに対しても、ボランティア活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動などの事業実施のために助成金を交付する。	活動指標	① 老人クラブ会員数	人	5,697	5,800	5,700	5,700	5,700	5,700
		② 単位老人クラブ数	数	91	90	90	90	90	90
		③		91	86				
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 単位老人クラブに加入する高齢者が健康を維持し、生きがいを見つけることができる。	成果指標	① 加入率	%	35.16	35.57	34.73	34.51	34.72	34.94
		②		34.64	32.77				
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 高齢者が健康で、生活機能を維持し、生きがいを持ち、積極的に社会に参加している。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和35年以前に事業を開始したと考えられるが、きっかけは不明である。	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高齢化が急激に進展しており、今後もますます進むと考えられるが、法改正などは無いと考えられる。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	3,356	3,188	3,325	3,325	3,325	3,325
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	2,436	2,328	2,416	2,416	2,416	2,416
		予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	5,792	5,516	5,741	5,741	5,741	5,741
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	5,792	5,516	5,741	5,741	5,741	5,741
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 国庫補助基準に従って実施		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	5,792	5,516	5,741	5,741	5,741
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 老人クラブ連合会や、地域の高齢者との協働により事業を実施している。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	300	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,659	6,836	7,061	7,061	7,061	7,061
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	元気な高齢者の活動を継続するための事業なので。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項 高齢者地域福祉推進事業(在宅福祉事業費補助金交付要綱3(1))	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	高齢者生きがい事業・高齢者地域活動支援事業と連携することで、高齢者の社会参加がより促進できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	年々高齢者が増加しており、事業の削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低減の人件費であり、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	老人クラブ連合会及び単位老人クラブ加入者への活動支援であり、受益者機会は公平である。	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	単位老人クラブの運営は、クラブ会員の会費と市の補助金で運営されている。補助金は、市独自に若干の上乗せがあるものの、県の補助基準に基づいて支出しているため。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	高齢者趣味教室の活動内容を見直し、今後増加するであろう団塊の世代の要望にも応えられるような内容とし、老人クラブの新規加入者の増大に努める。 成果の方向性 維持

★ 一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
現状のまま(または計画通り)継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。		不要

★ 二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52310002	部・課・係名等	コード1	02020200	政策体系上の位置付け	コード2	523001	予算科目	コード3	001030103
事務事業名	高齢者生きがい事業 (高齢者趣味の家管理業務・全国大会派遣助成業務)	部 名 等	民生部		政 策 の 柱	基 3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	2. 高齢者生きがい事業	課 名 等	社会福祉課		政 策 名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3. 民生費	
事業期間	開始年度 昭和60年以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	高齢福祉係		施 策 名	3. 豊かな長寿社会の実現		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25～H27)への記載	有 (一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更有	記入者氏名	藤田 晶子		区 分	なし		目	3. 老人のための明るいまち推進事業費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1007		基 本 事 業 名	社会参加の促進				

◆事業概要 (どのような事業か) 高齢者が生きがいをもって、積極的に地域活動に参加するための事業を行なう。 主な事業は、高齢者趣味の家管理、ねんりんピック等の全国大会参加者への助成金の支給などで、平成25年度は、新規事業として、シニア活動マッチング事業創設に向けた検討を行なう。	◆実施計画への記載予定事業内容 H26 高齢者趣味の家管理運営 シニア活動マッチング事業等 H27 高齢者趣味の家管理運営 シニア活動マッチング事業等 H28 高齢者趣味の家管理運営 シニア活動マッチング事業等	単 位	上段・計画：下段・実績	計 画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 60歳以上の高齢者	対象指標 ① 60歳以上の者	人	16,203	16,308	16,410	16,516	16,415	16,314
	②		16,446	16,557				
	③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 老人趣味の家の管理運営、陶芸教室運営、成果発表の場の提供 角川ダム公園施設内のゲートボール場管理を委託	活動指標 ① 陶芸教室活動日数	日	35	35	35	35	35	35
	② 全国大会参加種目	件	0	2	2	2	2	2
	③		0	4				
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 高齢者の生きがい事業を実施することにより、高齢者が積極的に地域活動に参加し、住み慣れた地域で元気に暮らすことができる。	成果指標 ① 陶芸教室実施率	%	9.59	9.59	9.59	9.59	9.59	9.59
	② 全国大会参加者数	人	10	10	10	10	10	10
	③		0	5				
その結果 <施策の目指すがた> 高齢者や障害者が、地域の一員として様々な分野で積極的に社会参加している。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 高齢者趣味の家の管理は、昭和50年代に魚津市がモデル指定を受けて始めた事業である。全国大会の派遣助成は、60歳以上の高齢者の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図るなどの目的で開催されている「ねんりんピック」等への参加者助成として始まった。ゲートボール場の管理については、平成3年ごろから実施している。	費 目		実 績		計 画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高齢化が急激に進展しており、今後もますます進むと考えられる。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	2	2	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	180	913	1,011	900	900	900
		子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	182	915	1,011	900	900	900
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	118	151	373	239	239	239
		(2)委託料 (千円)	30	696	30	500	500	500
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	34	68	608	161	161	161
A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	182	915	1,011	900	900	900		
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市町村独自の取り組みのため	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 老人クラブ連合会や、単位老人クラブなどの地域との協働により事業を実施している。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	120	120	400	120	120	120
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	520	528	1,760	528	528	528
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	702	1,443	2,771	1,428	1,428	1,428
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	元気な高齢者の活動を継続するための事業なので。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市高齢者等全国大会派遣助成金交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
シニア活動マッチング事業に関しては、成果向上が期待できる。(ただし、地域支援事業での実施を前提とした場合)			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	老人クラブ事業 高齢者地域活動支援事業 (高齢者趣味教室運営事業)	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	年々高齢者が増加しており、事業の削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低減の人件費であり、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	活動に参加する機会は公平にあり、活動にあたって必要な材料費等は個人負担である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	各市町村独自の取り組みであり、比較は困難であるが、適正であると考えます。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	シニア活動マッチング事業の創設 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	シニア活動マッチング事業の継続実施 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
今年度はシニア活動マッチング事業を創設するために、アンケート調査、フォーラム等を開催し、シニアの意向を調査する。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52310003	部・課・係名等	コード1	02020200	政策体系上の位置付け	コード2	523001	予算科目	コード3	001030103
事務事業名	就業機会確保事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	3.就業機会確保事業	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3. 民生費	
事業期間	開始年度 昭和63年	終了年度	当面継続	業務分類	施策名	3. 豊かな長寿社会の実現		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない	区分	なし		目	3. 老人のための明るいまち推進事業費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	藤田 晶子	基本事業名	社会参加の促進				
		電話番号	0765-23-1007							

◆事業概要 (どのような事業か)	高齢者の就業支援を行うシルバー人材センターの活動に対して補助金を交付し、生きがいづくりや社会参加の促進を支援する。		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
	H26		H27			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> おおむね60歳以上の元気高齢者		対象指標	① 60歳以上の者	人	16,203	16,308	16,410	16,516	16,415	16,314		
				②									
				③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		<平成24年度の活動及び見直し内容> シルバー人材センターの就業活動に対する補助金		活動指標	① 補助金額	千円	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
	<平成25年度の主な活動内容>					②							
	シルバー人材センターの就業活動に対する補助金					③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 高齢者が労働・作業に従事することにより、生きがいを見だし、健康な状態を保つことができる。		成果指標	① シルバー人材センター登録者数 (3月末現在)	人	482	510	540	570	600	600		
				② シルバー人材センター登録割合	%	2.97	3.13	3.29	3.45	3.66	3.68		
				③									
その結果	<施策の目指すがた> 高齢者が住みなれた地域で、社会の一員として様々な分野で積極的に社会参加している。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和63年7月から開始した事業である。			費目		実績		計画						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高齢化が急激に進展しており、今後もますます進むと考えられる。 平成23年度よりシルバー人材センターへの国からの補助金は、事業仕分けの影響で850万円から710万円に圧縮されたが、市の補助金額は850万円を維持することにした	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市町村ともシルバー人材センターの事業内容等に応じて助成している。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0			
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0				
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0					
			(4)一般財源 (千円)	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550					
			子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550					
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市町村ともシルバー人材センターの事業内容等に応じて助成している。	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 シルバー人材センターと高齢者の生きがい対策事業として協働している。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0			
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0					
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0					
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550					
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0					
A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)		8,550	8,550	8,550	8,550	8,550							
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市町村ともシルバー人材センターの事業内容等に応じて助成している。	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 シルバー人材センターと高齢者の生きがい対策事業として協働している。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1				
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	20	20	20	20					
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	87	88	88	88	88					
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	8,637	8,638	8,638	8,638	8,638					
(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	高齢者の生きがいと健康の増進としての貢献度は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市高齢者就業機会確保事業費補助金交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	今更ますます高齢者人口が増え、定年後の就職先としての期待も大きい。また、高齢者の就労意欲も拡大・多様化しており、更なる予算が必要である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低減の人件費であり削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	シルバー人材センターに登録する機会は均等にある。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	国が行う高齢者等の雇用促進のための施策であり、適正であるとする。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	
○ 他の事務事業と統合又は連携		○ 休止	
○ 目的見直し		○ 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	変更なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	当面は、このまま維持したい。	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状のまま (または計画通り) 継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52310004	部・課・係名等	コード1	02020200	政策体系上の位置付け	コード2	523001	予算科目	コード3	001030104
事務事業名	福祉センター運営事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1.福祉センター運営費	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3. 民生費	
事業期間	開始年度 平成12年度以前 終了年度 当面継続	係名等	高齢福祉係		施策名	3. 豊かな長寿社会の実現		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	藤田 晶子		区分	なし		目	4. 福祉センター運営費	
実施方法	● 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	電話番号	0765-23-1007		基本事業名	社会参加の促進				

◆事業概要 (どのような事業か) 高齢者の生きがいづくりの場として市内の2施設(百楽荘・経田福祉センター)を設置し、60歳以上の高齢者を対象として健康の増進、教養の向上及びレクリエーション活動の場として活用している。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績								
	H26	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 60歳以上の高齢者	対象指標	① 60歳以上の高齢者数	人	16,203	16,308	16,410	16,516	16,415	16,314		
		②		16,446	16,557						
		③									
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 指定管理者への管理委託 <平成25年度の主な活動内容> 指定管理者への管理委託	活動指標	① 開館日数	日	305	305	305	305	305	305		
		②		305	304						
		③									
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 高齢者の介護予防、健康増進、身体機能保持・回復、娯楽等を行う場の提供により、高齢者が、住み慣れた地域で元気に暮らすことができる。	成果指標	① 1日あたりの利用者数(百楽荘)	人	41.3	45.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
		② 1日あたりの利用者数(経田福祉センター)	人	16.3	18.0	20.0	20.0				
		③ 65歳以上で介護認定を受けていない人の割合	%	82.01	82.00	81.00	80.00	80.00	80.00		
その結果 <施策の目指すがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が住み慣れた地域で自分らしく自立しながら安心して暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 高齢者の各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等の場を提供する施設として設置			費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 介護保険の開始により、利用者の一部は在宅介護サービスのディサービス利用へと移行した。現在の利用者は、自立と要介護者が混在しており、利用者の目的も入浴と対人交流が主となってきている。 平成18年4月から指定管理者制度を導入している。			財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは、年々利用者が減少していることに対して、利用者増を図る対策が必要との指摘がある。また、市民には、施設知名度は高いものの、実際の利用には必ずしも結びついていない。					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	4,660	4,796	5,434	5,434	3,400	3,400
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない					(4)一般財源 (千円)	23,177	24,069	20,730	20,730	15,564	15,564
							予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		27,837	28,865	26,164
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない					(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
							(2)委託料 (千円)	26,430	25,000	25,200	25,400
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ほとんどの市で設置しており、運営形態も社会福祉協議会等への委託が多い。					(3)工事請負費 (千円)	0	2,902	0	0	0	0
							(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0
◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 社会福祉協議会と連携をとりながらの実施である。					(5)その他 (千円)	1,407	963	964	964	964	964
							A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)		27,837	28,865	26,164
					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
							②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100
					B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	434	440	440	440	440	440
							事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	28,271	29,305	26,604	26,804
					(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	高齢者がいつまでも健康で自立して過ごすための交流の場として、積極的な社会参加の場としての意義は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市福祉センター条例(平成11年魚津市条例第26号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
市民バスとの連携や、送迎バスの運行ルートの変更などにより、利用者増が期待できる。また、介護予防教室の実施などで、施設の付加価値を高めることにより、利用者増が見込める。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	介護予防教室等をそれぞれの施設で実施することで、高齢者の閉じこもり予防をより進めることができ、元気高齢者の活動の場としての機能充実が図られる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	現在2施設で事業を実施しているが、送迎バスのルートを変更することなどにより2施設を統合することで、維持管理費用を抑制する効果が期待できる。	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	2施設を統合することで、人件費の削減は可能。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	施設までの交通手段のない高齢者にとっては不公平である。	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市町村と単純比較すると受益者負担(利用料金)は、高めである。しかし、浴場を備えていることなどを考慮し、今後適切な料金設定を比較検討していく必要がある。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	3カ年(平成24・25・26年度)の指定管理が終了するまでに、2館のあり方等について結論を出す。 コストの方向性 削減
	中・長期的(～5年間)	2館のあり方等について結論を出し、新たな指定管理を行なう。 成果の方向性 向上

★ 一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
現状のまま(または計画通り)継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。		不要

★ 二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52310005	部・課・係名等	コード1	02020200	政策体系上の位置付け	コード2	523001	予算科目	コード3	001030102
事務事業名	高齢者ふれあいの家運営事業	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	2. 高齢者ふれあいの家運営費	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3. 民生費	
事業期間	開始年度 平成8年度 終了年度 当面継続	業務分類	1. 施設管理		施策名	3. 豊かな長寿社会の実現		項	1. 社会福祉費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	2. 老人福祉費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	宮田 奈未子	基本事業名	社会参加の促進				
		電話番号	0765-23-1007							

	◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市が設置する高齢者ふれあいの家の管理運営	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画							
				上段・計画：下段・実績		計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 概ね60歳以上の者	① 60歳以上の高齢者数	人	16,203 16,446	16,308 16,557	16,410	16,516	16,415	16,314		
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 市直営の高齢者ふれあいの家の管理運営。委託料の支払い。	① 利用者数	人	3,120 3,120	3,000 2,820	3,000	3,000	3,000	3,000		
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 高齢者の外出機会の拡大と語らいの場としてふれあいの家を運営し、高齢者の健康の増進と生きがいに繋げる。	① 介護認定者数 ② 65歳以上で介護認定を受けていない人の割合	人 %	2,311 82.01 82.01	2,342 2,374 82.00 82.01	2,487 81.00	2,612 80.00	2,600 80.00	2,600 80.00		
その結果	<施策の目指すがた> 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	平成8年に片貝地区の空家を改修して片貝高齢者ふれあいの家を開設。その後同じように経田地区の経田高齢者ふれあいの家に広がった。また、加積高齢者ふれあいの家については、加積地区社会福祉協議会に運営を委託していたが、家主の都合により、平成22年度末で廃止となった。			費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	特になし					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	特になし			財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 比較対照となる施設がないため		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況	● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 地元の方の協力を得ながら管理運営している。		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	592	564	616	616	616	616
				(4)一般財源	(千円)	679	621	1,104	1,104	1,104	1,104
				子算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)	1,271	1,185	1,720	1,720	1,720
				(1)需用費	(千円)	330	401	765	765	765	765
				(2)委託料	(千円)	666	638	690	690	690	690
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(5)その他	(千円)	275	146	265	265	265	265
				A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	1,271	1,185	1,720	1,720	1,720
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	60	60	60	60	60
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	347	264	264	264	264	264
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,618	1,449	1,984	1,984	1,984	1,984
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	2地区にしか設置していないため	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	余地なし	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	管理運営においては、現状維持が精一杯であると考え。ただし、経田高齢者ふれあいの家に関しては、事業を廃止することで事業費削減の余地あり。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	管理委託料金は最低限のもので実施している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	2地区にしか設置していないため、利用機会に偏りがある。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	片貝ふれあいの家は利用料200円、経田ふれあいの家は利用料を徴収していない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	経田高齢者ふれあいの家は、利用者が近年激減していることから廃止を検討する。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	片貝ふれあいの家に関しては、利用状況を見ながら、地域の活動拠点としてさらに有効活用ができないか検討していく必要がある。 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
経田高齢者ふれあいの家は、廃止について地元と協議する。片貝ふれあいの家については、現状のまま(または計画通り)継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	52310006	部・課・係名等	コード1	02020200	政策体系上の位置付け	コード2	523001	予算科目	コード3	007030101
事務事業名	高齢者地域活動支援事業（高齢者趣味教室運営事業）	部名等	民生部		政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり		会計	介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）	
予算書の事業名	1.地域介護予防活動支援事業	課名等	社会福祉課		政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	3. 地域支援事業費	
事業期間	開始年度 平成8年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係名等	高齢福祉係		施策名	3. 豊かな長寿社会の実現		項	1. 介護予防事業費	
実施計画(H25～H27)への記載	有（一般） 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無	記入者氏名	藤田 晶子		区分	なし		目	1. 一次予防事業費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1007		基本事業名	社会参加の促進				

◆事業概要（どのような事業か） 老人クラブ会員を対象とした陶芸教室・カラオケ教室・卓球教室・ダンス教室など文化・芸術・スポーツ分野などの趣味教室を開催し、生きがいの場を提供する。また、高齢者芸能大会など発表の場の提供など高齢者のやる気と意欲向上を図り、健康づくりと社会参加を創出する事業を行なう。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26 地域介護予防活動支援 H27 地域介護予防活動支援 H28 地域介護予防活動支援	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> おおむね60歳以上の高齢者	対象指標	① 60歳以上の高齢者数	人	16,203	16,308	16,410	16,516	16,415	16,314
		②		16,446	16,557				
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 魚津市老人クラブ連合会などに業務委託 <平成25年度の主な活動内容> 魚津市老人クラブ連合会などに業務委託	活動指標	① 高齢者趣味教室開設数	数	20	20	20	20	20	20
		② 趣味教室会員数	人	588	600	610	620	630	630
		③		588	560				
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 高齢者の健康維持、生きがいがづくり、社会参加の創出により、住み慣れた地域で元気に暮らすことができる。	成果指標	① 趣味教室に参加している高齢者の割合	%	3.63	3.68	3.72	3.75	3.84	3.86
		② 65歳以上で介護認定を受けていない人の割合	%	82.01	82.00	81.00	80.00	80.00	80.00
		③		82.01	82.01				
その結果 <施策の目指すがた> 高齢者が健康で、生活機能を維持し、生きがいをもち、積極的に社会に参加している。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 高齢者の生きがいがつくりのため実施した。	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 平成17年の介護保険法の改正により、一般高齢者の介護予防事業（地域支援事業）のメニューの一つに位置づけられた。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	1,921	1,913	2,020	2,020	2,020	2,020
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	3,203	3,190	3,368	3,368	3,368	3,368
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
		子算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	5,124	5,103	5,388	5,388	5,388	5,388
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） それぞれの教室の内容充実が求められている。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	13	12	50	50	50	50
		(2)委託料	(千円)	4,861	4,861	4,922	4,922	4,922	4,922
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	250	230	416	416	416	416
A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	5,124	5,103	5,388	5,388	5,388	5,388		
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 コーラス、民謡、カラオケ等の文化教室については、県内各市町村で活発に開催されている。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 老人クラブ連合会や、単位老人クラブなどの地域との協働により事業を実施している。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,301	880	880	880	880	880
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,425	5,983	6,268	6,268	6,268	6,268
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	高齢者の健康な日常生活を維持することが可能となり、いきいきと生きがいのある生活が可能となる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	介護保険法 第115条の45	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	高齢者生きがい事業 (高齢者趣味の家管理業務) 老人クラブ事業	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	年々高齢者が増加しており、事業の削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低減の人件費であり、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	活動に参加する機会は公平にあり、会費等については自己負担している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	どこの市町村もほとんど同じ内容だと考えられる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状のまま(または計画通り)継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	